


一般質問通告書

次のとおり、質問したいので通告します。

令和2年 8月17日

山北町議会議長 府川 輝夫 殿

受付番号	第5号	質問議員	2番	山崎 政司	
件名	テレワーク移住希望者を定住対策のチャンスに				
要 旨					
<p>山北町の人口は、減少の一途を辿り、現在では1万人程度となっております。人口減少は行政だけでなく町民にとっても最大の懸念事項となっております。</p> <p>このような中、昨年中国で発生したとされる新型コロナウイルスは、瞬く間に全世界に広がり8月10日現在の国内における感染者は累計で5万人以上、死者は同じく累計で1千人以上となっております、今後も更に増加する事が懸念されています。</p> <p>感染の拡大に伴い、各企業は、従来の勤務体制を見直しテレワーク等を導入しており、政府も働き方改革を提唱して感染防止を進めています。</p> <p>テレワークでは会社に出勤しなくても仕事ができるため、交通費の負担が軽減し、高い家賃を支払って都市部で生活する必要はなくなります。また、都市部では感染リスクが高い傾向にあり、企業をはじめ従業員にも意識の変化が見られ、地方への移住に目を向ける人が増加しています。</p> <p>内閣府の世論調査においては、53%の人が地方への移住を検討し、テレワーク経験者の4人に1人が関心を高めている調査結果が出ています。特に、20～30歳代の世代においては、35%の人が仕事と生活のバランスを重視する傾向にあり、移住希望の流れが表れております。移住希望者は、中高年層を含めた幅広い年代にも広がっています。</p> <p>さらに、3月3日に、厚生労働省はテレワーク導入の支援策として、企業が、通信機器などを購入した場合、1社100万円を限度に購入費用の半額を補助する事を発表しています。</p> <p>世界のテレワーク導入率を見ると、アメリカ70%、イギリス50%となっておりますが、日本においては、従来からテレワークを導入している企業は2017年度時点で13.9%となっております。これは全世界で見</p>					

ると極めて低い位置の導入率となっている事から今後我が国でも普及する余地は大きいと思われます。

一方、町で行ったアンケート調査によると移住に対する検討優先項目は、交通の利便性、就業先の有無、生活の利便性などが優先されていましたが、テレワーク導入に伴う民間の調査結果によると、移住希望者の検討優先順位は、1. 物価が安い、2. 住居費が安い、3. 防犯対策がしっかりしている、4. 徒歩や自転車で移動ができる、5. 犯罪が少ないなどが挙げられ通勤の利便性よりも生活のしやすさ、安全面などに関心が高まっており意識の変化が表れています。

テレワークの推進により、今後、暮らすことと、働くことの距離が短く、近くなる中で、キーワードとして「職住融合」になると言われており、既に不動産業界では、「職住融合」を視野に入れた住居提案が始まっています。

このような流れの中、地方にとっても定住人口誘致の絶好のチャンスであり、この機会を逃すことがないようにするべきと考えます。

山北町は、都市部からもほど良い距離に位置しており移住希望者のニーズに十分応える条件が揃っていると思います。世の流れに遅れる事のないよう、町のホームページだけでなく、テレワーク求人情報や地方移住者応援サイトなどへの情報発信や、IT企業にダイレクトメールの送信、山北町から直接企業にテレワークが可能である資料を送付するなどあらゆる手立てを駆使し定住対策に繋げるチャンスと考えます。

そこで、テレワーク移住希望者の受け入れ対策を含め、町の定住対策における積極的な取り組み方針について、考えを伺いたい。

1. 現在計画を進めている水上住宅の活用はどうか。
2. 丸山地区の宅地分譲地及び企業誘致用地の活用はどうか。
3. スマートIC周辺の土地活用はどうか。